



平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日

上場会社名 フリービット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長

(氏名) 和田 育子

TEL 03-5459-0522

四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	20,419	29.5	1,269	51.8	904	24.3	341	△57.2
27年4月期第3四半期	15,764	2.5	836	△7.9	728	△12.9	797	376.2

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 653百万円 (△31.4%) 27年4月期第3四半期 952百万円 (292.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	15.23	15.21
27年4月期第3四半期	40.79	40.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第3四半期	21,047	10,848	46.4
27年4月期	19,323	10,654	50.9

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 9,760百万円 27年4月期 9,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	25.8	1,500	20.5	1,000	1.8	200	△80.5	8.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期3Q	23,414,000 株	27年4月期	23,414,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期3Q	1,218,800 株	27年4月期	868,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期3Q	22,398,118 株	27年4月期3Q	19,545,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手若しくは閲覧の方法
- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
 - ・決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当社グループは、今後の注力事業の動向を明確にするため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。新たな報告セグメントの概要は下記のとおりであり、この報告セグメントにより業績の概況をご説明いたします。なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の実績を変更後の報告セグメントに組み替えて比較を行っております。

セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	ISP（インターネット接続業者）向け事業支援サービス、一般法人、集合住宅及び個人を提供先とした固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	MVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援サービス、個人を提供先としたモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	法人向け仮想データセンタサービス及び法人並びに個人を提供先としたクラウドサービス
その他	上記に含まれないサービス

平成28年4月期は、下記注力領域の深耕によるマーケットシェアの拡大をグループの基本方針として掲げ、事業を推進しております。

注力領域	基本方針
モバイル	MVNE（MVNOに対する支援サービス提供事業者）+MVNO市場でのトップシェアを目指す <ul style="list-style-type: none"> 大規模MVNOへの帯域卸によるシェア確保 訪日インバウンド市場への進出 IoT（モノのインターネット）領域での継続課金ビジネスモデルの創出
アドテクノロジー	テクノロジーの活用によるマーケティング展開 <ul style="list-style-type: none"> 独自プラットフォームの加速展開 訪日インバウンド市場でのビジネス拡大 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）グループとの資本・業務提携を活用した新たなビジネスの創出
生活	住まいを核とした新たな価値創造 <ul style="list-style-type: none"> センサー及び通信インフラを活用した新サービスの推進 生活革命領域へのシード投資の推進

当第3四半期連結累計期間においては、上記注力領域を中心に事業が順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前年同期に比べて大きく増加いたしました。

注力領域の一つであるモバイル領域においては、当社のMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数の増加が継続し、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。また、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）では、競合他社を凌駕するコストパフォーマンスで提供している高速データ通信サービス「DTI SIM」のユーザー数を増加させました。

そして、トーンモバイル株式会社（当社とCCCとの合弁会社で当社の持分法適用関連会社。以下、「トーンモバイル」）に、当社のODM（Original Design Manufacturing）生産スキームによって生まれた新端末「TONE m15」の出荷を開始いたしました。

同じく注力領域であるアドテクノロジー領域では、連結子会社の株式会社フルスピード(以下、「フルスピード」)が「Ad Technology&Marketing Company」を標榜し、アドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、その中でも当社グループの技術力を生かした広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが順調に推移し、アフィリエイト広告やソーシャルメディア・マーケティング等の他のサービスも着実に推移いたしました。そして、連結子会社である株式会社フォービット(以下、「フォービット」)においては、従来から優位性を築いている業界へのサービス提供に止まらず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことで新たな業界でのサービス提供が拡大し、事業規模、収益とも大きく成長いたしました。

また、フルスピードでは、運用型広告の運用品質の向上等を目的に、株式会社アイレップとの合弁会社「株式会社シンクス」を平成27年12月に設立いたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの開発を行うとともに、これからの世界の趨勢を見据えた投資等の検討や準備を行いました。

また、連結子会社である株式会社ギガプライズ(以下、「ギガプライズ」)では、HomeIT事業関連のソリューションサービスの提供拡大を目的に、平成27年10月に「株式会社フォーメンバーズ」の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

以上の結果、売上高は20,419,244千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は1,269,888千円(前年同期比51.8%増)、経常利益は904,968千円(前年同期比24.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は341,093千円(前年同期比57.2%減)となりました。なお、比較対象となる前第3四半期連結累計期間には、特別利益として持分変動利益79,355千円及び投資有価証券売却益103,156千円が計上されていることに加え、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△394,880千円が含まれていることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比べて減少してきております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ブロードバンド事業

ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが引き続き順調に推移いたしました。また、DTIの個人向けインターネットサービスにおいても、他社とのコラボレーションサービスをはじめとしたユーザー獲得施策を講じた結果、売上高は7,434,283千円(前年同期比5.7%増)となりました。しかし、一方で、モバイル端末や高機能デバイスの普及に伴ってWi-Fiをはじめとした宅内インターネット利用環境が向上したことで、固定回線を介した動画視聴等が増加し通信トラフィックの増加傾向が顕著になってきたため、セグメント利益は1,250,106千円(前年同期比22.1%減)となりました。

② モバイル事業

MVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数が引き続き増加したことに加え、インバウンド向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。また、DTIでは、業界最低価格帯での高速モバイル通信サービスを実現した「DTI SIM」で、ユーザー獲得基調に拍車をかけるべく実施したキャンペーン施策が奏功し、ユーザー獲得が順調に推移いたしました。

そして、通信回線はもちろん端末・アプリ・アフターケアまでの全ての面で高品質でありながらも手頃な料金でスマートフォンサービスを提供するトーンモバイルに対し、使い易さを追求し尽くして創り出された新しいスマートフォン「TONE m15」の出荷を開始いたしました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し3,249,142千円(前年同期比117.6%増)となり、セグメント損失においても96,617千円(前年同期は659,863千円のセグメント損失)となり、損益も大きく改善いたしました。

③ アドテクノロジー事業

フルスピードにおいて、事業拡大に注力している独自広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが着実に増加したとともに、アフィリエイト広告やソーシャル・メディアマーケティングといった他のサービスも堅調に推移いたしました。また、フォービットでは、新たな業界におけるサービス提供が広がったことで夏高冬低傾向であった収益状況が改善し、継続的な拡大基調を確立いたしました。

以上の結果、売上高は8,490,273千円(前年同期比44.8%増)、セグメント利益は654,813千円(前年同期比85.9%増)と、大きく成長いたしました。

④ クラウド事業

強固なセキュリティ性や高い信頼性、高い処理性能を誇る「フリービットクラウドVDC」を中心としたクラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販に努める一方で、差別化要因の高い新規商材の開発とコストの構造改革を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,483,967千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は23,987千円（前年同期比73.1%減）となりましたが、SaaS型バックアップサービス「フリービットクラウド Backup Orchestra」やIaaS型プライベートクラウドサービス「フリービットクラウド VDC Private」の提供を開始するなど、クライアントのニーズに合わせた差別化要因の高い新規商材を投入したことで、今後の事業拡大のためのサービス拡充を図ることができました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ブロードバンド事業	7,434,283	1,250,106
モバイル事業	3,249,142	△96,617
アドテクノロジー事業	8,490,273	654,813
クラウド事業	1,483,967	23,987
その他	66,325	△109,249
調整額	△304,748	△453,151
合計	20,419,244	1,269,888

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,047,301千円となり、前連結会計年度末と比べて1,723,589千円増加しました。これは主として、現金及び預金が355,750千円、受取手形及び売掛金が486,733千円、商品及び製品が1,027,204千円増加したことによるものです。

負債は10,198,906千円となり、前連結会計年度末と比べて1,529,567千円増加しました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が812,676千円減少したものの、未払金が967,427千円及び短期借入金1,431,661千円増加したことによるものです。

純資産は、自己株式を取得したものの、四半期純利益により利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて194,022千円増加の10,848,394千円となり、この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、平成27年6月12日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,441	7,339,191
受取手形及び売掛金	3,199,894	3,686,627
有価証券	—	100,000
商品及び製品	99,427	1,126,631
仕掛品	14,401	15,687
原材料及び貯蔵品	6,549	5,116
その他	2,517,952	2,840,073
貸倒引当金	△224,706	△235,673
流動資産合計	12,596,961	14,877,655
固定資産		
有形固定資産	1,789,753	1,672,847
無形固定資産		
のれん	2,242,343	1,868,102
ソフトウェア	333,710	492,148
その他	139,382	225,506
無形固定資産合計	2,715,437	2,585,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,097	1,182,851
差入保証金	357,094	353,081
その他	820,062	846,807
貸倒引当金	△434,694	△471,700
投資その他の資産合計	2,221,559	1,911,040
固定資産合計	6,726,750	6,169,645
資産合計	19,323,711	21,047,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,658	154,414
短期借入金	656,339	2,088,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,971	1,012,756
未払金	3,370,131	4,337,559
未払法人税等	362,496	347,229
引当金	67,488	110,935
その他	1,004,063	820,539
流動負債合計	6,983,148	8,871,434
固定負債		
長期借入金	1,077,841	715,379
退職給付に係る負債	15,693	18,126
その他	592,656	593,965
固定負債合計	1,686,191	1,327,472
負債合計	8,669,339	10,198,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,402	3,142,402
利益剰余金	2,671,409	2,854,686
自己株式	△488,747	△752,710
株主資本合計	9,839,250	9,758,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,453	△29,676
繰延ヘッジ損益	—	2,619
為替換算調整勘定	37,491	29,342
その他の包括利益累計額合計	3,037	2,285
新株予約権	13,256	1,608
非支配株主持分	798,827	1,085,937
純資産合計	10,654,371	10,848,394
負債純資産合計	19,323,711	21,047,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	15,764,303	20,419,244
売上原価	10,096,200	14,483,488
売上総利益	5,668,103	5,935,755
販売費及び一般管理費	4,831,428	4,665,866
営業利益	836,675	1,269,888
営業外収益		
受取利息	739	1,481
受取配当金	2	1,077
投資有価証券評価益	19,890	—
その他	14,276	9,528
営業外収益合計	34,909	12,087
営業外費用		
支払利息	59,284	33,070
持分法による投資損失	14,455	325,690
その他	69,766	18,247
営業外費用合計	143,506	377,008
経常利益	728,077	904,968
特別利益		
固定資産売却益	—	45,114
事業譲渡益	—	133,500
その他	182,512	2,410
特別利益合計	182,512	181,024
特別損失		
固定資産除却損	8,111	9,903
投資有価証券評価損	13,449	—
その他	37	—
特別損失合計	21,598	9,903
税金等調整前四半期純利益	888,991	1,076,088
法人税、住民税及び事業税	319,211	442,822
法人税等調整額	△394,880	△14,808
法人税等合計	△75,668	428,013
四半期純利益	964,660	648,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	167,321	306,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,338	341,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	964,660	648,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,301	4,777
繰延ヘッジ損益	—	2,619
為替換算調整勘定	10,062	△1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	7,188	△1,075
その他の包括利益合計	△12,050	5,157
四半期包括利益	952,609	653,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,512	340,341
非支配株主に係る四半期包括利益	171,097	312,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が263,963千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が752,710千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至 平成27年1月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,910,725	1,482,659	5,832,545	1,401,834	136,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,958	10,567	30,651	121,675	2,512
計	7,033,683	1,493,227	5,863,197	1,523,509	139,050
セグメント利益又は損失(△)	1,605,285	△659,863	352,159	89,314	△69,508

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	15,764,303	—	15,764,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288,365	△288,365	—
計	16,052,669	△288,365	15,764,303
セグメント利益又は損失(△)	1,317,386	△480,711	836,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,711千円には、のれん償却額△467,844千円及びその他の連結調整額△12,866千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,238	3,247,823	8,457,097	1,370,224	65,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,045	1,318	33,176	113,742	465
計	7,434,283	3,249,142	8,490,273	1,483,967	66,325
セグメント利益又は損失（△）	1,250,106	△96,617	654,813	23,987	△109,249

（単位：千円）

	合計	調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高			
外部顧客への売上高	20,419,244	—	20,419,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	304,748	△304,748	—
計	20,723,992	△304,748	20,419,244
セグメント利益又は損失（△）	1,723,040	△453,151	1,269,888

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△453,151千円には、のれん償却額△464,327千円及びその他の連結調整額11,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の注力事業の動向について明確化することを目的として、報告セグメントを従来の「ブロードバンドインフラ」、「クラウドコンピューティングインフラ」、「アドテクノロジーインフラ」、「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5区分から、「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」及び「クラウド事業」の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。